

住宅取得資金の贈与に関する税制特例についてのアンケート調査の概要

1. 調査の対象

平成 15 年 7 月に全国 23 都道府県 65 ヶ所の住宅展示場（※）に来訪した者から無作為に抽出した。

2. 調査方法及び調査件数

調査は調査票（別添）に無記名で記入する方法により行い、有効回答数は 2,966 件であった。

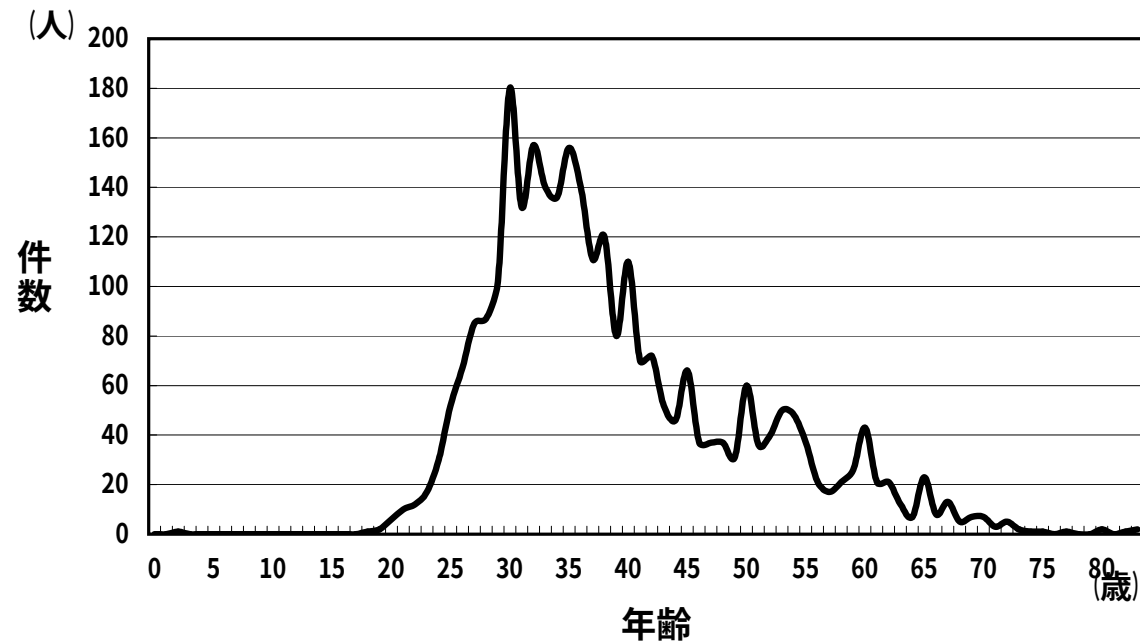
※ 調査対象となった住宅展示場の所在する都道府県及び各都道府県ごとの展示場の数は以下のとおり。

北海道 5、福島県 1、栃木県 3、茨城県 3、埼玉県 4、千葉県 6、東京都 10、神奈川県 5、山梨県 1、長野県 1、新潟県 1、岐阜県 1、静岡県 3、愛知県 2、三重県 1、滋賀県 1、京都府 4、大阪府 5、兵庫県 4、奈良県 1、山口県 1、徳島県 1、福岡県 1

Q0.アンケートをお答えになる方の年齢をお答えください。

	件数	割合
20歳未満	4	0.1%
20歳以上25歳未満	75	2.6%
25歳以上30歳未満	393	13.4%
30歳以上35歳未満	745	25.5%
35歳以上40歳未満	607	20.8%
40歳以上45歳未満	350	12.0%
45歳以上50歳未満	208	7.1%
50歳以上55歳未満	234	8.0%
55歳以上60歳未満	122	4.2%
60歳以上65歳未満	104	3.6%
65歳以上	81	2.8%
有効回答数	2923	

平均年齢	38.9歳
------	-------

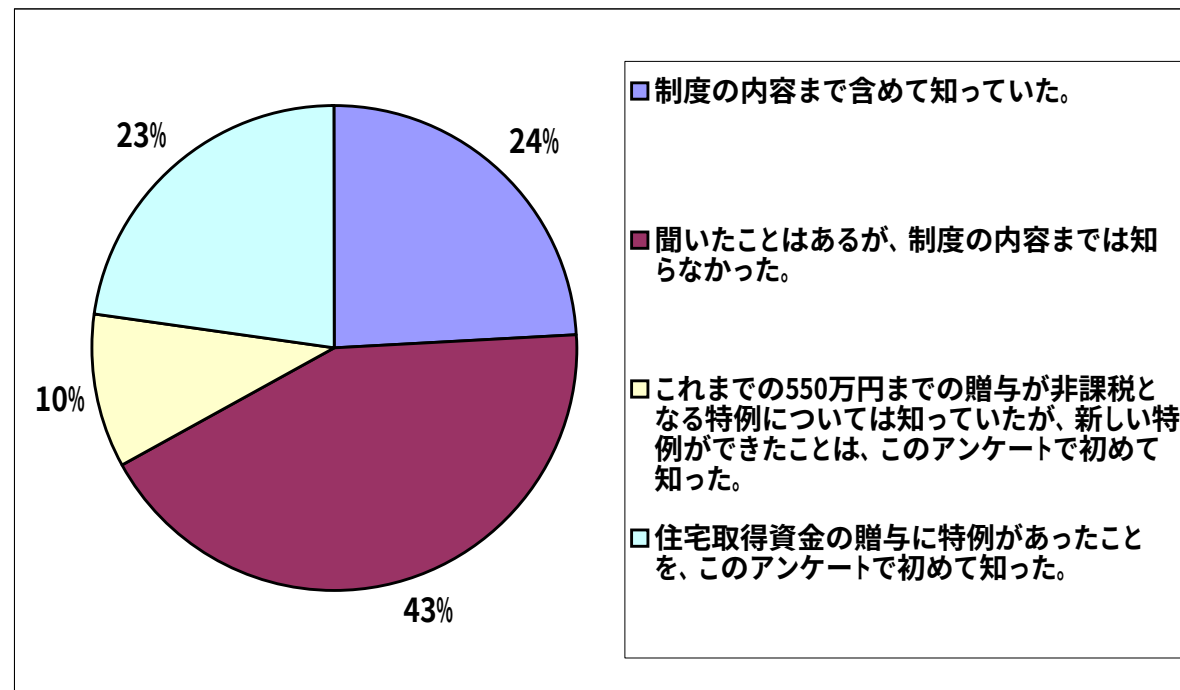


●回答者の年齢は30代を中心に分布。

…回答者の年齢は住宅購入の主たる担い手である30代を中心に、高年齢側に裾を引くような形で分布しており、実際に住宅を購入しようと考えている者のデータとして妥当であると考えられる。

Q1.住宅取得資金の贈与に関し、3,500万円まで贈与税が非課税となる特例ができたことをご存知でしたか？

回答選択肢		件数	割合
1	制度の内容まで含めて知っていた。	715	24.1%
2	聞いたことはあるが、制度の内容までは知らなかった。	1270	42.9%
3	これまでの550万円までの贈与が非課税となる特例については知っていたが、新しい特例ができたことは、このアンケートで初めて知った。	304	10.3%
4	住宅取得資金の贈与に特例があったことを、このアンケートで初めて知った。	673	22.7%
有効回答数		2962	

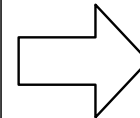
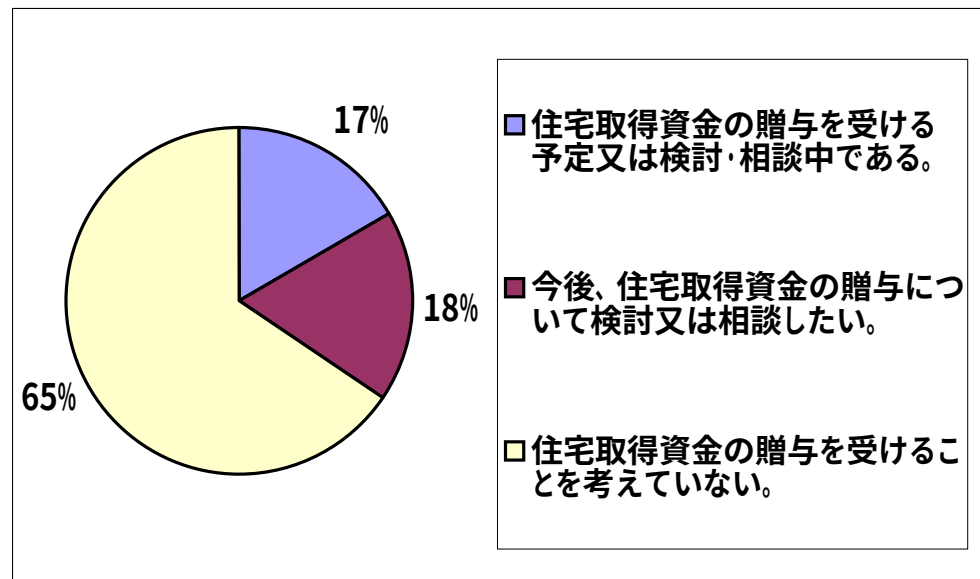


●新たな贈与税特例に対する認知度は高い。

…住宅展示場来訪者の約2/3が新たな贈与税特例について認知。

Q2.住宅を取得されるにあたって、ご両親、祖父母の方から住宅取得資金の贈与を受ける予定がありますか？

回答選択肢		件数	割合
1	住宅取得資金の贈与を受ける予定又は検討・相談中である。	484	16.6%
2	今後、住宅取得資金の贈与について検討又は相談したい。	516	17.7%
3	住宅取得資金の贈与を受けることを考えていない。	1914	65.7%
有効回答数		2914	



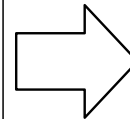
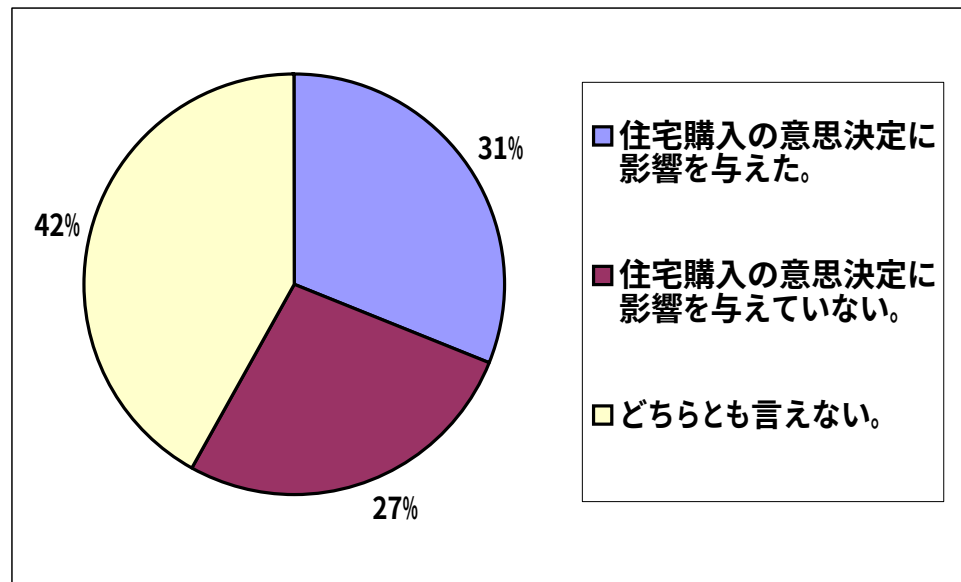
●住宅取得資金の贈与を受ける者は、約1/3にのぼる。

…住宅展示場来訪者の約1/3が、住宅取得にあたり、住宅取得資金の贈与について考慮。

※以下の問についてはQ2で1（住宅取得資金贈与を受ける予定又は検討・相談中である。）又は2（今後、住宅取得資金の贈与について検討又は相談したい。）を選択した者（総数1000件）のみ回答。

Q3.住宅取得資金の贈与に関し、3,500万円まで贈与税が非課税となる特例ができたことは、住宅購入の意思決定に影響を与えましたか？

回答選択肢		件数	割合
1	住宅購入の意思決定に影響を与えた。	305	31.0%
2	住宅購入の意思決定に影響を与えていない。	266	27.1%
3	どちらとも言えない。	412	41.9%
有効回答数		983	

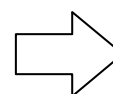
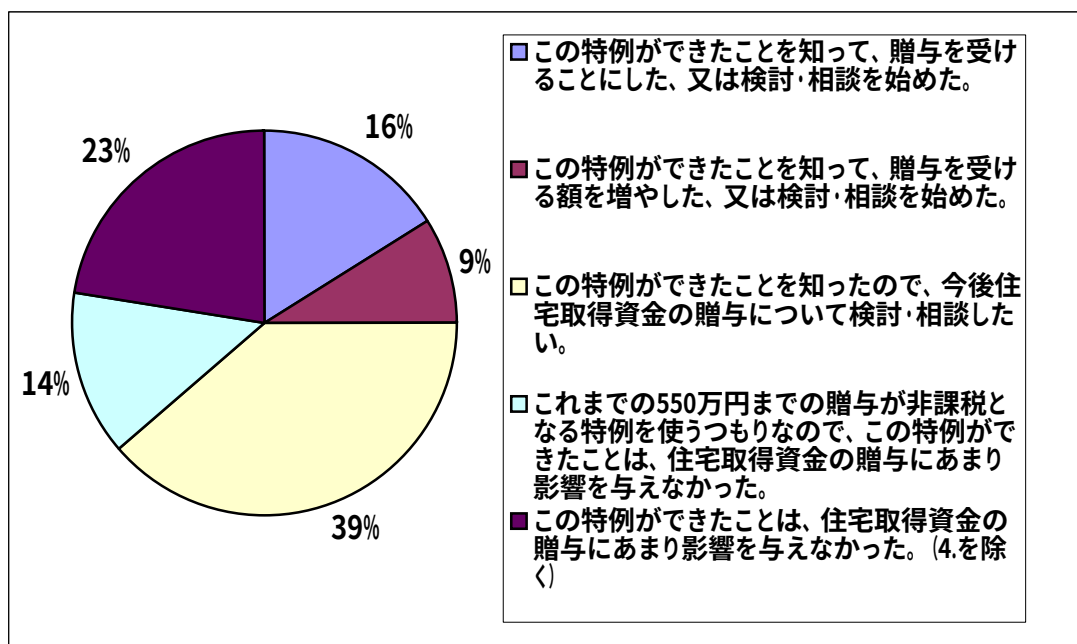


●新たな贈与税特例は、贈与を受けての住宅購入の意思決定に影響を与えている。

…住宅取得資金の贈与について検討中又は検討予定の者のうち、約1/3が新たな贈与税特例が贈与を受けての住宅購入の意思決定に影響を与えたと回答。

Q4.住宅取得資金の贈与に関し、3,500万円まで贈与税が非課税となる特例ができたことは、住宅取得資金の贈与に影響を与えましたか？

回答選択肢		件数	割合
1	この特例ができたことを知って、贈与を受けることにした、又は検討・相談を始めた。	154	16.1%
2	この特例ができたことを知って、贈与を受ける額を増やした、又は検討・相談を始めた。	86	9.0%
3	この特例ができたことを知ったので、今後住宅取得資金の贈与について検討・相談したい。	368	38.5%
4	これまでの550万円までの贈与が非課税となる特例を使うつもりなので、この特例ができたことは、住宅取得資金の贈与にあまり影響を与えなかった。	131	13.7%
5	この特例ができたことは、住宅取得資金の贈与にあまり影響を与えなかった。(4.を除く)	216	22.6%
有効回答数		955	



●新たな贈与税特例は、住宅取得資金の贈与に大きな影響を与えている。

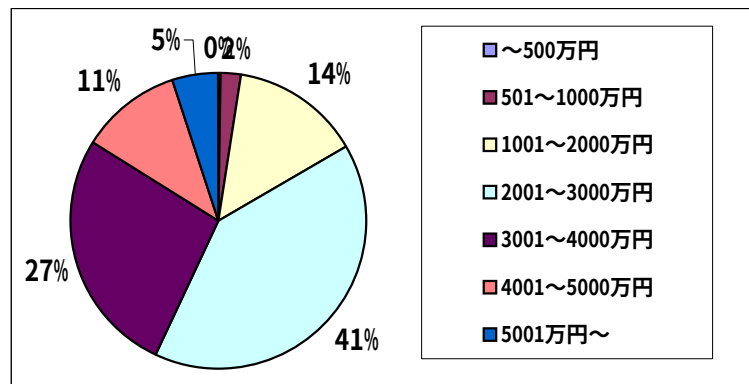
…住宅取得資金の贈与について検討中又は検討予定の者のうち、約2/3が、新たな贈与税特例が住宅取得資金の贈与の検討（贈与を受けるか否か、贈与の額）に影響を与えていると回答。

Q5.住宅取得資金の贈与を受ける額は、どの程度を考えていますか？

○住宅の購入予算額

	件数	割合
～500万円	1	0.2%
501～1000万円	13	2.4%
1001～2000万円	75	13.9%
2001～3000万円	217	40.3%
3001～4000万円	145	27.0%
4001～5000万円	60	11.2%
5001万円～	27	5.0%
有効回答数	538	

平均購入予算額	3340万円
---------	--------



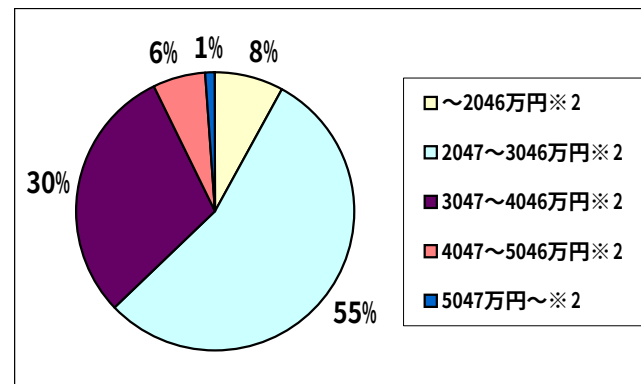
○（参考）住宅金融公庫マイホーム新築 住宅融資利用者における住宅の取得費用 ※1

	件数	割合
～2046万円※2	965	8.1%
2047～3046万円※2	6477	54.7%
3047～4046万円※2	3559	30.1%
4047～5046万円※2	716	6.0%
5047万円～※2	125	1.1%
有効回答数	11842	

平均購入予算額※2	2915万円
-----------	--------

※1 出所：平成14年度公庫融資利用者調査報告 マイホーム新築融資編

※2 住宅建設費のデータに土地取得費の平均額（447万円）を加えたものを便宜的に使用。



●住宅購入予算額の平均値及び分布は平成14年度に住宅を実際に取得した者を対象とした調査結果とほぼ一致。

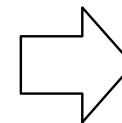
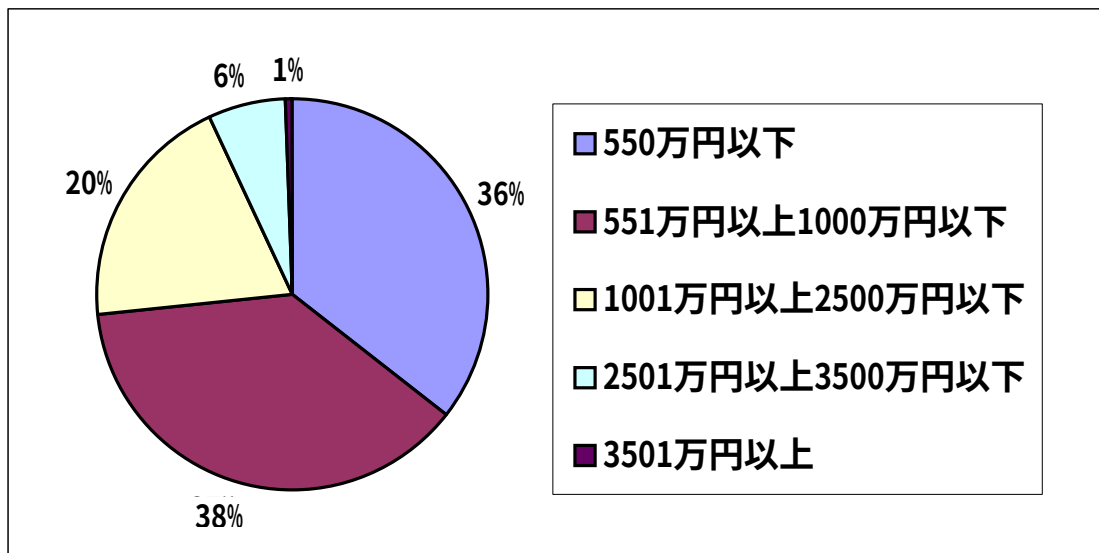
…本調査で得られた住宅購入予算額のデータと平成14年度の住宅金融公庫のマイホーム新築融資の利用者のデータを比較すると、平均値・分布ともに近似しており、実際に住宅を購入しようと考えている者のデータとして妥当であると考えられる。

Q5.住宅取得資金の贈与を受ける額は、どの程度を考えていますか？

○贈与を受けることを考えている額

	件数	割合
550万円以下	154	35.6%
551万円以上1000万円以下	163	37.6%
1001万円以上2500万円以下	86	19.9%
2501万円以上3500万円以下	27	6.2%
3501万円以上	3	0.7%
有効回答数	433	

平均受贈予定額	1102万円
---------	--------



●従来の非課税枠（550万円）を超える贈与が約2/3にのぼる。

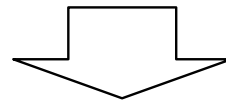
…住宅取得資金の贈与額について回答があった者のうち、約2/3が従来の非課税枠（550万円）を超える贈与を考えていると回答。

●受贈予定額が2500万円（相続時精算課税制度の非課税枠）から3500万円（住宅取得資金の贈与に係る特例の非課税枠）の者は約6%。

Q5.住宅取得資金の贈与を受ける額は、どの程度を考えていますか？

○購入予算額と贈与を受けることを考えている額（受贈予定額）の関係

		受 贈 予 定 額						平均購入 予算額 (A)	平均受贈 予定額 (B)	B/A
		550万円以下	551万円以上 1000万円以下	1001万円以上 2500万円以下	2501万円以上 3500万円以下	3501万円以上	計			
購 入 予 算 額	500万円以下	0					0	-	-	-
	501万円以上1000万円以下	0	3				3	933万円	867万円	92.9%
	1001万円以上2000万円以下	27	17	2			46	1900万円	659万円	34.7%
	2001万円以上3000万円以下	60	66	28	5		159	2823万円	959万円	34.0%
	3001万円以上4000万円以下	40	47	28	8	0	123	3726万円	1136万円	30.5%
	4001万円以上5000万円以下	12	9	20	5	1	47	4762万円	1514万円	31.8%
	5001万円以上	6	8	3	6	2	25	7492万円	1826万円	24.4%
	計	145	150	81	24	3	403	3495万円	1097万円	31.4%



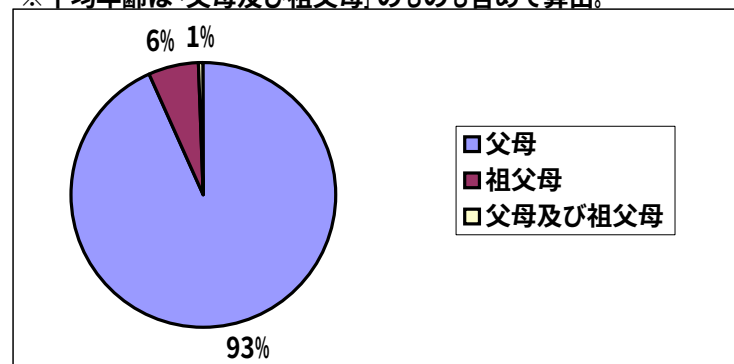
●平均受贈予定額は約1100万円。平均購入予算額の約30%を占めている。

Q5.住宅取得資金の贈与を受ける額は、どの程度を考えていますか？

○贈与をされる方とその年齢

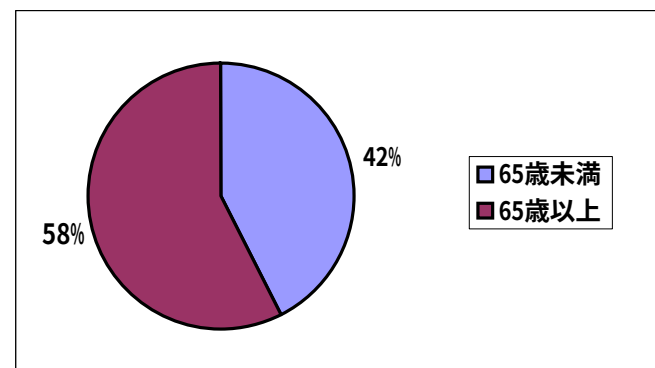
	件数	割合	平均年齢※
父母	482	93.2%	66.0歳
祖父母	32	6.2%	75.5歳
父母及び祖父母	3	0.6%	
有効回答数	517		

※平均年齢は「父母及び祖父母」のものも含めて算出。



○父母から贈与を受ける場合で、父母が65歳未満である割合

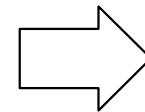
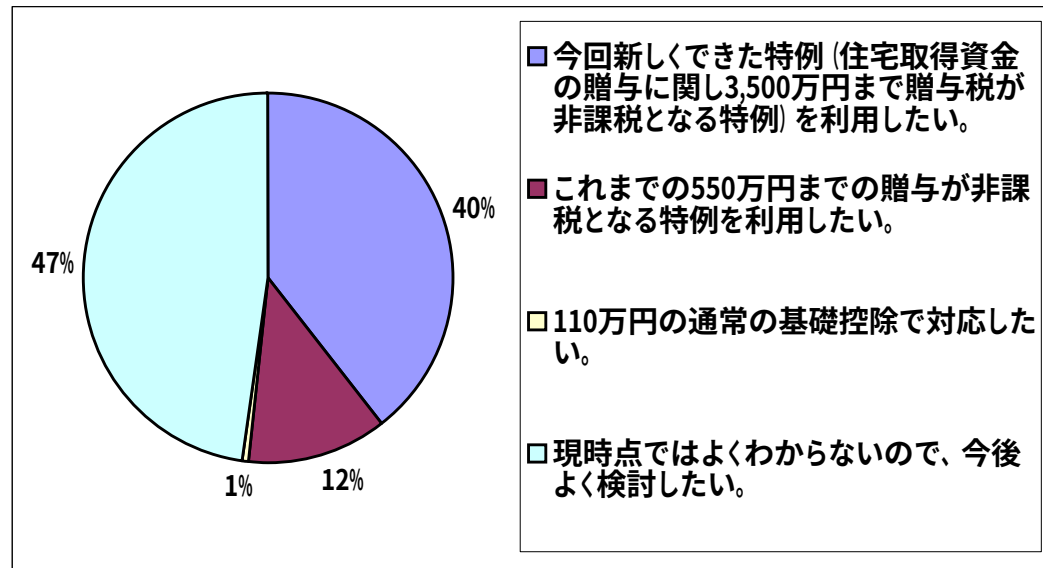
	件数	割合
65歳未満	186	42.5%
65歳以上	252	57.5%
有効回答数	438	



- 贈与者はほとんどが父母。ただし、祖父母から贈与を受けるものも7%存在。
- 父母から贈与を受ける場合、その父母が65歳未満である者は半数近くにのぼる。

Q6.住宅取得資金の贈与を受けた場合に、税制上の特例措置を利用することを考えていますか？

回答選択肢		件数	割合
1	今回新しくできた特例（住宅取得資金の贈与に関し3,500万円まで贈与税が非課税となる特例）を利用したい。	365	39.5%
2	これまでの550万円までの贈与が非課税となる特例を利用したい。	111	12.0%
3	110万円の通常の基礎控除で対応したい。	7	0.8%
4	現時点ではよくわからないので、今後よく検討したい。	440	47.7%
有効回答数		923	



●新たな贈与税特例の活用志向は高い。

- ・住宅取得資金の贈与について検討中又は検討予定の者のうち、約40%が新たな贈与税特例を利用予定。
- ・一方、これまでの550万円まで非課税となる特例をについても、約12%の回答者が利用予定。
- ・このほか、約半数が今後よく検討したいと回答。